

新潟市西川社会福祉センター指定管理者事業計画

西蒲区健康福祉課

項目	社会福祉法人 新潟南福祉会(選定者)
1. 事業者の概要	設立 H6. 7. 21 資産 39 億 2,784 万 5,390 円 従業員数 400 名 (正職員 270 人 臨時及びパート 130 人) 事業内容 介護保険サービス事業 (介護老人福祉施設、短期入所生活介護、通所介護、小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護、居宅介護支援 等)、ケアハウス事業、新潟市地域包括支援センター西川の運営受託、生活支援体制整備事業 施設管理実績 指定管理者 ひまわりクラブ (臼井、月潟) 西川高齢者ふれあいセンター 老人デイサービスセンター黒崎の里
2. 経営理念・経営方針	誰もが住み慣れた地域で個人の尊厳を保ちつつ自立し、安心して安全に暮らすことができるよう、事業内容の透明性の確保を図り地域に根ざした福祉サービスを提供することで、地域福祉の増進に努めることを経営原則としている。
3. 指定管理者申請の動機	平成 30 年 4 月から新潟市西川社会福祉センターの指定管理を受託し、地域包括支援センター西川ならびに西蒲区及び西川圏域の支え合いのしくみづくり事業と連携して福祉関係団体及びボランティアの地域福祉活動を支援することで、地域の福祉推進を図り市民の心身の健康保持に努めている。西川地域で事業活動する社会福祉法人として、引き続き指定管理を受託することで地域福祉の更なる発展に貢献したいため申請した。
4. 指定管理業務に係る事業計画	新潟市西川社会福祉センター条例及び同施行規則等にもとづき、公の施設管理運営の責務を確認して市民サービスの向上や平等の確保など適正な管理運営に努める。 利用者の気持ちに沿った対応ができる福祉の知識に精通した職員を配置し、地域交流の場、福祉関係団体やボランティアの交流の場として、利用者が快適に利用できるよう適切な助言や指導、施設案内、苦情要望への対応を行う。 利用者が安全で快適に施設を利用できるよう、定期清掃、夜間警備、各種設備保守点検を専門業者へ再委託することで、施設内外の美観及び衛生の維持、設備の正常稼働及び予防保全に努める。 音楽レクリエーションや笑いヨガ等の企画運営を行い、高齢者等の社会参加の促進に努める。
5. サービス内容 ・ 開館時間 ・ 休館日の設定	新潟市西川社会福祉センター条例により ・ 開館時間 午前 8 時 30 分から午後 5 時 30 分まで ・ 休館日 土曜日及び日曜日 国民の休日に関する法律に規定する休日 年末年始 (12 月 29 日から 1 月 3 日)
6. 支出計画	人件費 2,064 千円 管理費 410 千円 事務費 1,110 千円 計 3,584 千円
7. 組織・人員体制	管理人 2 人を雇用し施設の管理運営を行う。社会福祉法人職員として、福祉関係団体、ボランティア、高齢者、障がい者等が多く利用する施設に対応した研修を行い配置する。また、指定管理業務全般にわたり、関係法令及び業務仕様書にもとづいた内容で業務マニュアルを作成し、個々の事例に対して適切に処理できるよう指導する。
8. 雇用・労働条件	労働関係法令にもとづき就業規則を整備している。新潟県のハッピー・パートナー企業に登録し、子育て世代に配慮した人事制度を導入するなど仕事と家庭を両立できるような職場環境を整えている。弁護士・社会保険労務士と顧問契約を締結してハラスメント対策強化に取り組み、労働者の権利を守り働き続けられるような労働環境の改善に努める。
9. 安全確保及び緊急時の対応	新型コロナウイルス感染症対策として、新潟市の利用ガイドラインにもとづき基本的な感染症対策を徹底して行う。各種災害に備え防災マニュアルを作成し、緊急時の連絡体制や役割分担を明確にして職員へ周知する。災害発生時には新潟市と連携して利用者及び近隣住民の安全確保に努め、災害対応拠点としての活動に協力する。
10. 要望・苦情への対応	要望や苦情は、窓口、電話、電子メール、投書箱の設置などで受け付け、内容を職員内で共有して速やかに改善に向けて対応する。受け付けた要望や苦情は、個人が特定されないことがないよう配慮して、内容、対応方法、結果について公開するとともに、新潟市へ報告する。利用者の意見や要望を把握し施設へ反映させることを目的として、利用者アンケートを年 1 回実施する。
11. 個人情報の取扱 コンプライアンス	法令遵守責任者を選任してコンプライアンスを徹底する。個人情報に関する基本規則や就業規則等を整備して、個人情報の取り扱い、守秘義務、SNS 使用ルールに関して定期的に研修を行い職員に周知徹底を図っている。個人情報が記録された書類は施錠できる場所で適切に保管し、廃棄する場合は裁断または溶解処理をする。
12. 社会貢献活動の実績	リハビリ、事務補助、清掃業務の担い手として、障がい者を 11 名雇用し、自立した生活への支援を行っている。防災ステッカーを貼った車両での送迎訪問や認知症啓発活動、学校行事への参加など地域交流に努めている。